

原発に頼らないエネルギーを農村から —誰からも奪わない暮らしを目指す—

佐々木健洋(福島県農民連事務局長)

福島県の現状

原発事故から5年が過ぎた福島県では、今でも9万2千人が避難生活を余儀なくされ、原発関連死は2000名を超えている。原発事故被害は今も継続し、より複雑になっている。東電と国は避難者を無理やり帰還させ、賠償を打ち切り、原発事故は終わったことにしようとしている。2015年6月に自・公政権は「新しい街の新しい家でオリンピックを応援しよう」と福島復興について提言している。東電は2015年9月の中間決算で、3年連続の黒字、過去最高の経常利益を上げている。加害者の東電が生き残り、被害者が切り捨てられようとしている。これほど福島県民を愚弄することはなく、決して許されない。

福島県産農産物は、放射能分析の結果、大半のものが基準値以下、検出限界未満であることが確認されている。しかし、販売面では他産地と比較して価格が低いのが現状である。福島県の米は良食味と知られているが、事故後県外の小売店の店頭には並ぶことは少ない。検査により基準値以下であるのに販売が進まないことを一般的に「風評被害」と呼ぶが、福島で起きていることは「実害」

である。風評とは「根も葉もないこと」である。原発サイトのコントロールできない汚染水、廃炉のめどさえ立たない状況は収束にはほど遠い。また、農地が放射性物質に汚染されたことは事実である。「風評」で消費者を理解のない悪者にしたて、東電と国を免責することにもなる。私たちは農地土壌も測定し、農産物に影響のない栽培を採用している。地道な取り組みだが、測定と栽培を繰り返すことが信頼回復の唯一の方法だと考えている。

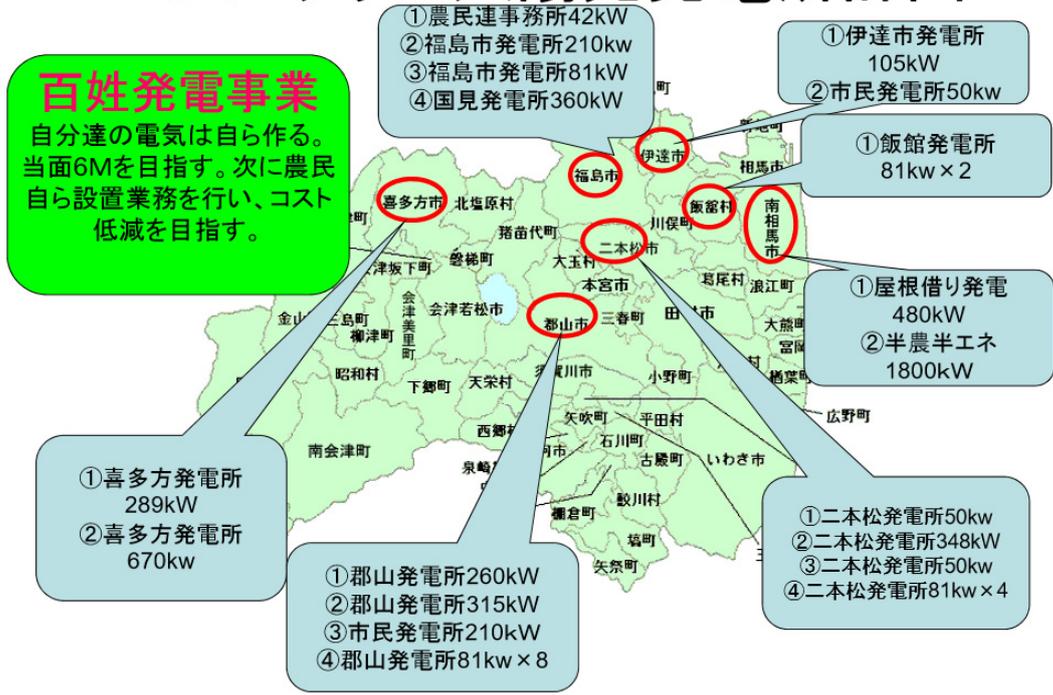
再生可能エネルギーへの取り組み

福島県農民連は原発事故前までは、農政に係るさまざまな運動や農産物の産直サービス、税金申告のサポート、資材の共同購入など、農民の要求を実現していくための事業を展開してきた。原発事故後は農村での太陽光発電を初めとした再生可能エネルギーの普及により、エネルギー自立に向けた取り組みを進めている。農村は再生可能エネルギーの宝庫であり、農家だからできる取り組みを紹介したい。

① 農家屋根発電

FIT制度により、農家も発電事業に参入する道が開

ミドルクラス太陽光発電所計画



かれた。農家の屋根や倉庫に10kW以上の太陽光発電施設の設置を勧めている。風評被害による農産物価格の低迷が続くなかで、売電収入は貴重な収入である。

② 中規模太陽光（ミドルソーラー）発電所

福島県農民連では、伊達市霊山町に自然エネルギー市民の会と協働で、隣接する形で太陽光発電所を設置している。農民連が105kw、自然エネルギー市民の会が50kW（りょうぜん市民共同発電所）の設備容量である。農民連は農業を主体とする組織であり、発電についてはまったくの素人であった。発電所を作りたいという思いだけで、自然エネルギー市民の会に協力をいただき完成することができた。2013年9月から稼動し順調に発電している。

りょうぜん市民共同発電所に続き、2号機となる「あたままち市民共同発電所」は、郡山市熱海町の農民連会員の土地を借りて、市民共同発電所200kW、農民連の発電所300kWをそれぞれ建設した。2015年4月18日にはあたままち市民共同発電所で、出資者、自然エネルギー市民の会の会員、農民連のメンバーが参加し、祝う会を行った。北海道、新潟県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、大阪府、奈良県、兵庫県、広島県などから出資者が駆けつけ、完成を祝うとともに、参加者による交流を行い、親睦を深めた。りょうぜん、あたままち市民共同発電所づくりを通じて、福島と全国の人々との間には新しいつながりが生まれ広がっている。農民連の関わる太陽光発電所は6MWの設置を予定している。買取単価が低下しているが、設置コストを下げることに取り組み、さらなる設置を計画している。

福島県で設置が進む大規模発電所（メガソーラー）の多くは、首都圏、或いは海外の企業による設置である。これでは売電収入は全て県外に流出してしまい、わずかな地代と固定資産税が県内に残るだけである。この「植民地型」太陽光発電所では本来あるべき地域分散型の再生可能エネルギーとはいえない。太陽光、風、水、木材、地熱等は地域独自のものであり市民、農民、地域企業が主体となって発電事業に取り組むべきである。

③ バイオマスの活用

福島県農民連では今後バイオガス発電を検討している。食品残渣、家

畜糞尿、エネルギー作物等の有機物を嫌気性発酵によりメタンガスを発生させ、燃焼し電気と熱を得るものだ。この発電で一番問題になるのは、発電後にできる処理液の処分方法であるが、これは農地に還元することで肥料として扱うことができ、農家向きの技術である。先進的なドイツでは「食料とエネルギー生産農家」が多数生まれしており、安定した電力供給に欠かせない存在になっている。

木質バイオマスの利用は、薪を燃料とする小型のボイラーの導入に取り組んでおり、農民連の事務所や組合員の家庭などに導入を進めている。各組合員の家庭では建て替えやリフォームが進んでいく。そういった機会に合わせて、小型の木質ボイラーや蓄熱型の薪ストーブ、太陽熱温水器などの自然エネルギー熱利用の仕組みや、住宅の断熱化や省エネ機器導入などの省エネについて提案していきたいと考えている。

エネルギー自立と地域維持

福島市の平均的家庭の消費光熱費は年間で25万円であり、世帯数が11万なので福島市全体で275億円になる。福島市の農業粗生産額が212億円であるから、大きな金額が毎年市外に流出している。このうち大半は最終的に海外へ化石燃料購入費として流出していく。農家の副業・兼業先として、自然エネルギーによる雇用を確保し、地域内でお金が循環する経済圏を創出すること。誰からも奪わない暮らしをここ福島の農村でつくるのが、子供達将来世代への責任である。

